

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方公共団体は、子育て支援・医療・介護等の社会保障の充実、人口減少対策をはじめ国土強靱化と防災・減災事業の実施等、担うべき役割が一層増大してきており、これに見合う財政措置が課題となっている。

これらの多様なニーズへの対応と行政サービスの質の確保を実現するためには、政府が地方公共団体の財政需要を的確に把握し、これに必要な地方交付税等の一般財源総額を確保することが不可欠である。

このような中、今年度の地方の一般財源総額は実質前年度を上回る額が確保されたものの、地方公共団体においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、税収の大幅な減少が見込まれるとともに、地域経済の活性化・雇用対策・デジタル化の推進等、喫緊の課題を踏まえた財政運営が求められている。

よって、国において、地方公共団体がその担うべき役割を確実に実現するため、地方財政全体の安定確保に向けて、次の事項について対策を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 一般財源総額の確保に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策、デジタル化の推進、地域経済の活性化・雇用対策、社会保障、人口減少対策、国土強靱化等の地方公共団体の財政需要を的確に把握し、反映させること。
- 2 地方交付税による財源調整機能及び財源保障機能の強化を図るとともに、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に引き続き取り組むこと。
- 3 地域間の財源偏在性を是正するための抜本的な解決策を協議すること。
- 4 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」を、持続可能な地域社会の維持・構築のために継続・拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月27日

飯田市議会議長 井坪 隆

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣